

個人情報の取扱いに関する同意書

個人情報の取扱いに関する同意条項

株式会社愛知銀行御中

《ローンの名称》事業者向けフリーローン「ナイスカバー」

〔株式会社愛知銀行に対する同意内容〕

申込者(契約成立後の契約者を含む)は、標記の株式会社愛知銀行(以下「銀行」という)への、株式会社クレディセゾン(以下「保証会社」という)の保証による標記のローン申込みまたは契約に関して、下記の〔銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項〕を確認し、同意いたします。

なお、ローン申込書・保証委託申込書、保証委託約款および契約規定に〔個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項〕の記載がある場合においても、本同意条項の各同意条項がそれに優先して適用されることに同意します。

〔銀行にかかる個人情報の取扱いに関する同意条項〕

I. 株式会社愛知銀行の個人情報の保護に関する法律に基づく利用目的

銀行では、申込者(契約者含む。以下同じ)の個人情報を銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている以下の場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

1. 個人信用情報機関から提供を受けた、申込者のご返済能力に関する情報については、申込者のご返済能力の調査のみに利用いたします。
2. 業務を行なう上で知り得た申込者の人種、信条、門地、保健医療に関する情報その他の特別な非公開情報については、適切な業務運営その他必要な目的のみに利用いたします。

1. 個人情報を利用する業務

1. 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
2. 公共債・投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
3. その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後

取扱いが認められる業務を含む。)

2. 利用目的

○当行ならびに株式会社あいちフィナンシャルグループ(以下、「親会社」といいます。)および有価証券報告書等に記載されている当行を含む親会社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。

1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
 2. 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 3. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 5. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 6. 与信事業に際して個人情報に加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
 9. 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
 10. お客さまに対し取引結果、預かり残高等の報告を行うため
 11. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 12. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 13. お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うため
 14. 当社グループや提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 15. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 16. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

1. 銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 等により、個人信用情報機関から提

供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

2. 銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

利用目的を変更する場合は、当行のホームページ等で公表いたします。

<https://www.aichibank.co.jp/>

II. 個人情報の第三者提供に関する同意

1. 銀行から株式会社クレディセゾンへの第三者提供

申込者は、本申込みおよび本取引にかかる情報を含む下記情報が、保証会社における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込者との取引が適切かつ円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることを同意します。

1. 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、契約書等に記載の全ての情報
2. 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
3. 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における保証審査、取引管理に必要な情報
4. 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
5. 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2. サービサーへの債権管理回収業務の委託

サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で銀行とサービサー間で相互に申込者の個人情報が提供されることについて同意します。

3. 債権譲渡、証券化

ローン債権は、債権譲渡・証券化などの形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込者は、その際に、申込者の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供されることに同意します。

III. 銀行が加盟する個人情報情報機関に関するローン借入申込時の同意

1. 申込者は、銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断(返済能力の調査または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。
2. 銀行がこの申込みに関して、銀行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込者は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関に 1 年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前 2 項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

1. 銀行が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

電話番号 03-3214-5020

株式会社日本信用情報機構(JICC)

<https://www.jicc.co.jp>

ナビダイヤル 0570-055-955

2. 同機関と提携する個人信用情報機関

株式会社シー・アイ・シー(CIC)

<https://www.cic.co.jp>

フリーダイヤル 0120-810-414

IV. 銀行の個人情報利用に関する同意

第 1 条(個人情報の利用目的)

1. 申込者は、銀行に提出する書面等(変更届等の契約後に提出する書面等を含む)に記載された個人情報を銀行が法令により認められる範囲内において次の目的のために利用することに同意します。

1. 本申込みを含む申込者の銀行との全ての取引(預金、貸出、振込、口座振替、証券、保険等のほか、今後取扱いが認められる新商品・新サービスのお申込みをいただく場合にはこれを含む。以下同じ)における取引上の判断(契約後の管理を含む)
2. 銀行の取扱う商品・サービス(今後取扱いが認められる新商品・新サービスを含

む)に係るマーケティング(宣伝物・印刷物の送付等の営業案内を含む。以下同じ。)および商品開発ならびに提携先の宣伝物・印刷物の銀行発送物への同封等による送付

2. 申込者は、銀行が保有する申込者の銀行との過去および将来を含む全ての取引に関する個人情報を銀行が前項と同様の目的のために利用することに同意します。

第2条(個人情報の開示・訂正・削除)

1. 申込者は、銀行および III. 3. 1. で記載する銀行が加盟する個人信用情報機関ならびに III. 3. 2. で記載する銀行が加盟する個人信用情報機関の提携する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

1. 銀行に開示を求める場合には、本同意条項第5条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。

2. III. 3. 1. で記載する銀行が加盟する個人信用情報機関に開示を求める場合には III. 3. 1. および IV. 3. 1. 記載の個人信用情報機関に連絡してください。

3. III. 3. 2. で記載する銀行が加盟する個人信用情報機関の提携する個人信用情報機関に対して開示を求める場合には、III. 3. 2. 記載の個人信用情報機関に連絡してください。

2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第3条(本同意条項に不同意の場合)

銀行は、申込者が本契約の必要な記載事項(契約書表面で契約者が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

但し、本同意条項第1条1.2. に同意しない場合でも、これを理由に銀行が本契約をお断りすることはありません。

第4条(利用・提供中止の申出)

本同意条項第1条1.2. による同意を得た範囲内で銀行が当該情報を利用、提供している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の銀行での利用、他者への提供を中止する措置をとります。

第5条(問合せ窓口)

銀行の個人情報の開示・訂正・削除についての申込者の個人情報に関するお問い合わせや利用・提供中止、その他のご意見の申出に関しましては、下記までお願いします。

〒460-8678

愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号

株式会社愛知銀行 お客様相談センター

TEL 052-251-3211(大代表)

第6条(本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、III.2.に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第7条(合意管轄裁判所)

申込者と銀行の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、銀行の本店を管轄する簡易裁判所および地方裁判所を管轄裁判所といたします。

第8条(条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上